

資料番号	地域2
------	-----

令和6年7月19日
課名 地域政策局
地域政策総務課
担当者 課長 山中
内線 2510

令和6年度

事務概要

地域政策局

目 次

I 行政組織

- 組織機構図 1
- 各課の所掌事務の概要 2
 - [選挙管理委員会] 5
- 職員数 6

II 予算と主要事業

- 款項別予算 7
- 主要事業一覧 8

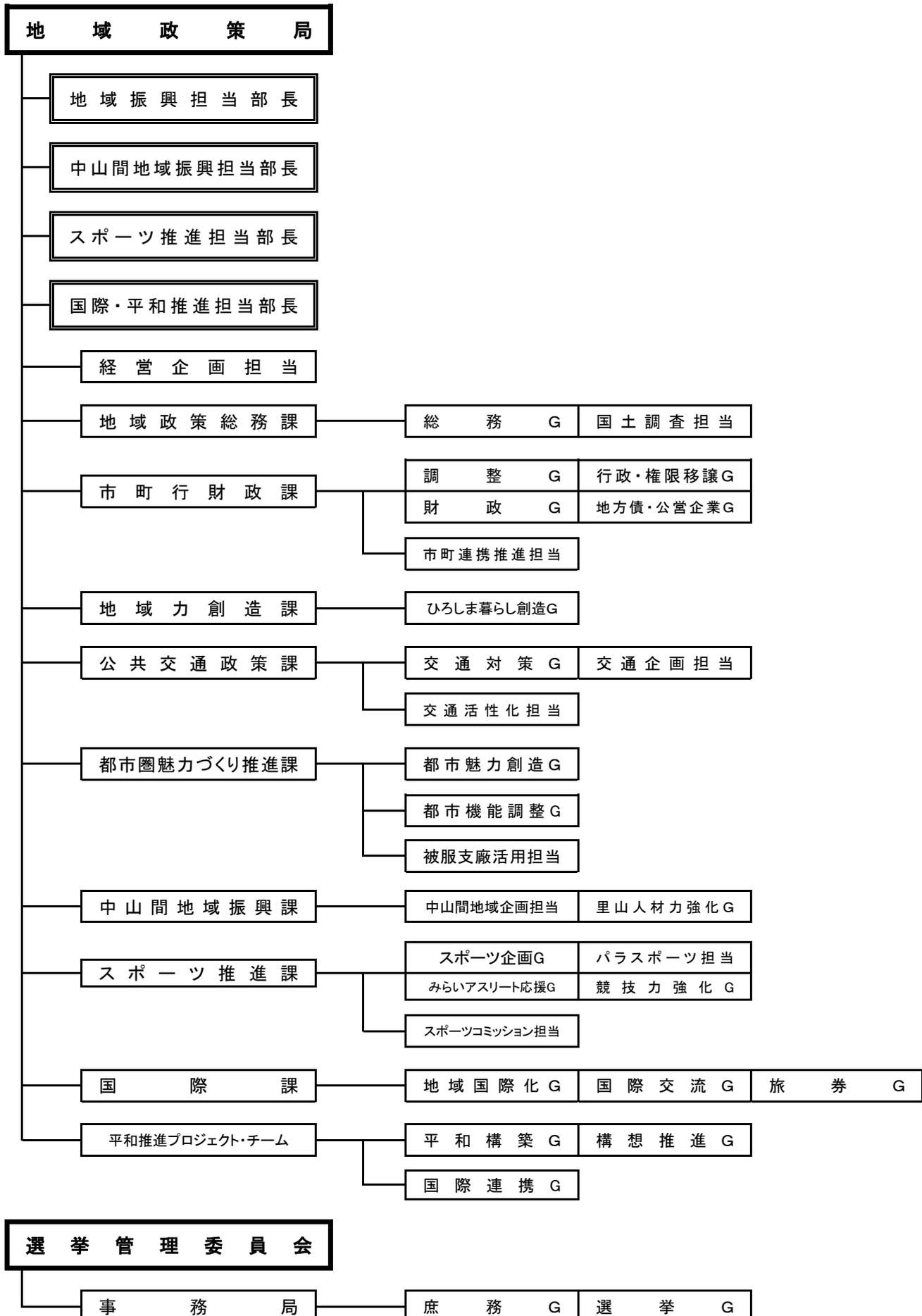
III 各課の事業概要

- 地域政策総務課 32
- 市町行財政課 33
- 地域力創造課 38
- 公共交通政策課 39
- 都市圏魅力づくり推進課 42
- 中山間地域振興課 43
- スポーツ推進課 52
- 国際課 53
- 平和推進プロジェクト・チーム 56
 - [選挙管理委員会] 58

I 行政組織

組 織 機 構 図

(令和6年4月1日現在)



各課の所掌事務の概要

地域政策総務課

1 庶務・施策の企画及び総合調整

- 庶務・施策の企画及び総合調整 局の庶務、施策の企画及び総合調整

2 地籍調査の促進

- 地籍調査の促進 国土調査法に基づく土地の調査・測量、地図・地籍簿の作成の支援

市町行財政課

1 市町に対する総合的支援

- 行財政基盤の強化と自立を総合的に支援 市町の現状に即した的確で効果的かつ総合的な支援の実施

2 市町の行政運営の強化

- 行政運営に対する助言 組織・運営の合理化・効率化に向けた助言・情報提供
- 職員の人材確保・育成 「ひろしま自治人材開発機構」を活用した人材の確保・育成・交流
- 住民基本台帳ネットワークシステムの運用 システムのセキュリティ確保と円滑な運用の実施

3 市町の財政健全化に向けた取組への支援

- 財政の健全化に向けた取組 財政事情を把握し、財政運営の健全化や課題解決に向けた助言、情報提供
- 地方公営企業の経営強化に向けた取組 地方公営企業の経営の健全化・効率化に向けた調査・助言
- 地方交付税等の交付 地方交付税等の算定、交付
- 地方債の同意・届出・許可 地方債の活用についての助言及び地方債の同意・届出・許可

4 事務・権限移譲の総合調整

- 市町への事務・権限移譲の総合調整 市町の主体的な選択により事務・権限を移譲するための総合調整
- 事務・権限移譲に伴う支援措置等 権限移譲推進のための助言・情報提供、財源措置・人的支援、権限移譲効果発揮のための支援措置調整
- 事務・権限移譲に伴う制度改正要望等 権限移譲に支障となる制度の改正要望等の整理・調整

5 地方創生の推進

- 地方創生に向けた市町の支援 市町総合戦略に基づく市町の取組の支援

6 県と市町の連携強化

- 県と市町の連携強化 知事と市長・町長との会談など、市町との意見交換等を実施

地域力創造課

移住の促進

- 東京圏等から広島への移住促進

「都市と自然の近接性」を生かした広島らしいライフスタイルの魅力発信、移住希望者と地域のマッチング、市町と連携した移住者の受け皿づくり

公共交通政策課

交通対策の推進

- 持続可能な地域公共交通の実現
- 鉄道輸送対策の推進
- 生活交通確保対策の推進
- 広島型MaaSの推進

広島県地域公共交通ビジョンの推進

JR線輸送対策の推進、第3セクター井原鉄道(株)の振興

生活バス路線維持対策の推進、航路対策の推進

交通と生活サービスの相乗効果を生み出す「広島型MaaS」の推進

都市圏魅力づくり推進課

1 都市圏活性化の推進

- 都市圏の活性化施策の推進

多様な人材の集積を促進する環境の創出や広島市や福山市と連携した取組を推進

2 県と広島市、福山市の連携の強化

- 県と広島市、福山市の連携の強化

県と広島市、福山市がそれぞれ実施している行政サービスの連携方策等の調査・検討

中山間地域振興課

1 地域における「つながり力」の強化と人材の育成・ネットワークづくり

- 人材の育成・交流促進に向けた取組
- 持続可能な地域運営の仕組みづくり
- 住民自治組織の活動支援

中山間地域の未来をリードする人材の育成研修の実施、地域づくり実践者の活動継続等に向けた交流機会の創出
住民、住民自治組織、行政等の関係者が一体となって、住民が安心して暮らし続けていくための集落対策の推進
集落の状況に応じた柔軟な地域運営や創意工夫を活かした課題解決の取組の支援

2 地域特性を生かした事業展開や創業の促進

- 新しいワークスタイルの定着と企業誘致
- 外部人材の活用

中山間地域の遊休施設等を活用して、企業のサテライトオフィス誘致や専門人材を確保しようとする市町の取組の支援
課題を抱える中山間地域の中小企業が、外部人材を活用し、経営課題に継続的に取り組んでいくための意識啓発と、人材活用の新たな仕組みづくりの推進

3 デジタル技術を活用した暮らしの向上

- デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境の向上

中山間地域の課題解決に資するデジタル技術を活用した取組モデルの創出と普及展開の推進

4 県の策定計画の推進

- 中山間地域振興計画の推進
- 過疎地域持続的発展方針及び過疎地域持続的発展県計画の推進
- 離島・半島地域の振興対策の推進

庁内・市町との連携のもと、「第Ⅱ期中山間地域振興計画」の推進

過疎地域持続的発展方針及び過疎地域持続的発展県計画に基づく総合的な施策の推進

離島振興計画、半島振興計画に基づく振興施策の推進

スポーツ推進課

1 誰もがスポーツを楽しむことができる社会の実現

- ライフステージに応じた運動・スポーツ習慣の定着と健康の増進 幼児期における運動遊びの充実、働く世代・子育て世代の運動習慣化
- スポーツが身近にある環境の創出 広島横断型スポーツ応援プロジェクトTeam WISHの展開
- パラスポーツを通じた活力ある共生社会の実現 パラスポーツの普及啓発・認知向上、場の充実・機会の確保、競技力向上、支える土台づくり
- アーバンスポーツの推進 アーバンスポーツの大会誘致、中央競技団体(NF)と連携・協力した取組の推進
- スポーツをする場の充実 県立総合体育館及び県総合グラウンドの機能維持・充実

2 スポーツを通じた地域・経済の活性化

- スポーツ資源を活用した地域活性化 「スポーツアクティベーションひろしま」(広島版スポーツコミッション)による「わがまち♡スポーツ」支援
- スポーツを通じた交流・施策の推進 メキシコとのスポーツ交流支援、トップスポーツチームと連携した施策の推進

3 競技力の向上

- 子供たちがスポーツで夢や希望に挑戦できる環境の創出 小中高の各段階において子供たち一人一人の資質や志向に応じた挑戦への支援
- 県ゆかりの選手の活躍支援 ジュニア選手の発掘・育成・強化、成年選手の強化、指導者の養成

国際課

1 国際社会で活躍できる広島県づくりの推進

- 国際社会で活躍できる担い手づくり ひろしまジュニア国際フォーラムの開催、外国青年招致(JETプログラム)及び(公財)ひろしま国際センターへの支援
- 海外人材の活躍環境づくり 外国人材の受入・定着に係る生活面の支援、留学生の受入・定着の促進及び多文化共生の社会づくりの推進
- 国際交流、広域拠点機能の強化 国際関係機関誘致支援

2 広島県の魅力・特色の積極的発信や更なる向上

- 国際交流ネットワークの充実 中国四川省、米国ハワイ州及びメキシコ国グアナフアト州との友好交流、韓国との交流促進、在外広島県人会との交流促進・後継者育成支援

3 国際人材育成の推進

- 県立広島国際協力センターの運営 開発途上国の人づくりへの貢献や県民の国際化など、総合的な国際人材育成拠点として運営

4 渉外関係主要都道府県知事連絡協議会

- 渉外関係主要都道府県知事連絡協議会 米軍関係施設等が所在する15都道府県の連絡調整及び政府に対する要請活動

5 旅券発給に関する事務

- 旅券発給事務 海外渡航に必要な旅券の発給申請の受理及び旅券の作成・交付

平和推進プロジェクト・チーム

国際平和の実現に向けた拠点づくり

- 国際平和拠点ひろしま構想の推進 国際平和拠点ひろしま構想に基づき、広島市を始めとする多様な主体と連携しつつ、核兵器廃絶のプロセスや復興・平和構築を推進
- ユニタール広島事務所の活動支援 ユニタール広島事務所活動支援を通じた国際社会への貢献

選挙管理委員会の所掌事務の概要

選挙の適切な管理・執行等

- 選挙の管理・執行 県知事選挙、県議会議員選挙、衆議院議員選挙、参議院議員選挙の適正な管理・執行
- 明るい選挙の推進 明るい選挙推進事業の実施
- 政治資金関係事務 政治資金規正法に基づく政治団体の諸届、政治資金収支報告書等の受理・公表等
- 政党助成関係事務 政党助成法に基づく支部政党交付金の使途等報告書の受理

職 員 数

(令和6年4月1日現在)

配 置 人 員							他 県 交 流	市 町 派 遣	他 団 体 派 遣	合 計
県 職 員	他 県 交 流	市 町 派 遣	民 間 派 遣	非 常 勤 嘱 託 員	会 計 年 度 任 用 職 員	計				

【地域政策局】

地域政策局長	1						1				1
(経営企画担当)	2						2				2
地域振興担当部長	1						1				1
中山間地域振興担当部長	1						1				1
スポーツ推進担当部長	1						1				1
国際・平和推進担当部長	1						1				1
地域政策総務課	10					1	11		1	10	22
市町行財政課	23	1	2			1	27		5		32
地域力創造課	7						7				7
公共交通政策課	8		1	3		2	14				14
都市圏魅力づくり推進課	13		1				14				14
中山間地域振興課	10					2	12				12
スポーツ推進課	17				2	5	24				24
国際課	17					6	23				23
平和推進プロジェクト・チーム	12	1				2	15				15
計	124	2	4	3	2	19	154	0	6	10	170

【選挙管理委員会】

選挙管理委員会事務局	4						4				4
------------	---	--	--	--	--	--	---	--	--	--	---

Ⅱ 予算と主要事業

令和6年度当初予算（案）の概要

【款項別予算】

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度当初予算額				令和5年度 当初予算額	対前年度比		
	(A)	国支出金	その他	一般財源		(B)	(A)-(B)	(A)/(B)
歳 出	総務費	8,859,098	838,351	3,122,955	4,897,792	8,946,167	△87,069	99.0%
	総務管理費	1,658,116	370,471	616,227	671,418	873,195	784,921	189.9%
	企画費	356,450	0	0	356,450	522,202	△165,752	68.3%
	地域振興費	6,796,625	466,990	2,506,288	3,823,347	6,575,122	221,503	103.4%
	選挙費	47,907	890	440	46,577	975,648	△927,741	4.9%
	合 計	8,859,098	838,351	3,122,955	4,897,792	8,946,167	△87,069	99.0%

※増減の主なもの

（単位：千円）

事業名	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	差引増減	増 減 の 理 由
《増加の主なもの》				
国際平和拠点ひろしま構想推進事業	263,664	145,581	118,083	被爆80年となる令和7年を見据えた取組（2025世界平和経済人会議ひろしま（仮称）の開催準備等）による経費の増
集落対策推進費	28,287	0	28,287	新規事業
《減少の主なもの》				
広島県議会議員一般選挙費	0	920,269	▲ 920,269	事業終了
G7サミット推進事業	0	127,400	▲ 127,400	事業終了

主要事業一覧

○ それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

県民の挑戦を後押し

■ 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる

ひろしまスタイル定住促進事業 149,180 千円 . . . 12

ウェブやチャットボット等のデジタル技術を最大限活用し、情報提供及び相談対応の強化を図ることで、移住を検討している層に対して「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルを提案し、その実現を後押しすることにより、東京圏等から本県への移住・定住を促進

外国人材の受入・共生対策事業 47,757 千円 . . . 13

県内企業等において、特定技能等の外国人材の受入れが適正かつ円滑に行われ、外国人が、県内企業で活躍し、孤立することなく県民の一員として地域に溶け込み、安心して生活できる環境を整備

スポーツに親しむ環境創出事業 20,179 千円 . . . 14

県民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む基盤として、誰もが日常的にスポーツに親しむ機会を創出

■ 県民の『誇り』につながる強みを伸ばす

スポーツを活用した地域活性化推進事業 95,989 千円 . . . 15

地域の多彩なスポーツ資源を活かした県内市町の様々な取組への支援や県内スポーツチームの応援環境の充実等を通じてスポーツを活用した地域の活性化を推進

国際平和拠点ひろしま構想推進事業 263,664 千円 . . . 16

核兵器廃絶や復興・平和構築などの分野の研究や活動が活発に展開される「国際平和拠点ひろしま」を実現することを通じて、平和で安定した国際社会の実現に貢献

県民の挑戦を後押し（続き）

■ 県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し

みらいアスリートチャレンジ応援事業 58,465 千円 . . . 17

スポーツを通じて子供たちが夢や希望に挑戦でき、自身の適性や志向にあったスポーツの楽しみ方を発見、選択し、自身の目標に挑戦できている状態を目指すため、小中高の各段階での取組をつなぎ、子供たち一人一人の資質や志向に応じた挑戦を支援

特性を生かした適散・適集な地域づくり

都市圏魅力創造事業 9,848 千円 . . . 18

広島都市圏及び備後圏域において、内外の多様な人材を惹きつける魅力と活力ある地域環境の創出に向け、各圏域の中心である広島市及び福山市と連携した取組を推進

広島西飛行場跡地活用推進事業 159,950 千円 . . . 19

広島都市圏における高次都市機能集積強化により中枢拠点性の向上を図るため、広島西飛行場跡地利用計画に基づき、広島市と共同で取組を推進

サッカースタジアム等整備事業【2月補正含む】 292,165 千円 . . . 20

広島都市圏における中枢拠点性の向上を図るため、多機能化・複合化による広域的な集客力のあるサッカースタジアム及び広場エリア等を広島市と連携して整備し、県全体の活性化につなげる

ひろしま里山・人材力加速事業 31,633 千円 . . . 21

中山間地域の地域づくりリーダーの活動が、将来にわたって主体的かつ継続的に展開されるよう、資金調達支援や人材のネットワーク化を進めるとともに、多様な人材の確保に向けて、活動参画への一層の機運醸成を推進

元気さとやま応援プロジェクト 53,967 千円 . . . 22

中山間地域に暮らす人々が将来に向けて、地域の元気さを実感できる環境を創出するため、チーム500登録者が行う地域に密着した新たな活動の立ち上げ経費を支援

特性を生かした適散・適集な地域づくり（続き）

集落対策推進費 28,287千円 . . . 23

急速な人口減少と高齢化が進む中山間地域において、住民が安心して暮らし続けていくための集落対策を、住民、住民自治組織、行政等の関係者が一体となって推進

デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業 100,000千円 . . . 24

中山間地域が抱える生活に身近な課題について、デジタル技術を活用して解決するための新たなサービスを導入しようとする市町の取組を支援し、中山間地域に住む県民が安心して暮らすことができる生活環境づくりを推進

広島県地域公共交通ビジョン推進事業 108,245千円 . . . 25

県全域を対象とした地域公共交通政策のマスタープランとして策定した「広島県地域公共交通ビジョン」の目指す姿の実現に向けて、ビジョン施策の基盤となるデータ整備や人材育成を進めるとともに、市町や事業者と一体となった利用促進策を実施

地域公共交通維持確保事業 900,479千円 . . . 26

地域の幹線的・広域的なバス路線、日常生活を支える市町等運行路線、県として維持すべき航路等、地域の暮らしや経済活動を支える地域公共交通を将来にわたって安定的に維持・確保

広島型 MaaS 推進事業 31,200千円 . . . 27

交通事業者・利用者・受益者（商業施設等）が主体的に連携し、デジタル技術を活用しながら、交通と生活サービスの相乗効果を生み出す「広島型 MaaS」を県内全域に展開するとともに、新たな移動サービスの調査を実施

鉄道ネットワークを活かした中山間地域の魅力向上事業 20,000千円 . . . 28

中山間地域の魅力向上を図るため、鉄道網を地域資源として活用し、中山間地域ならではの地域交流の拡大や地域の利便性向上に取り組む市町・沿線協議会等を支援

○ その他

旧広島陸軍被服支廠安全対策等事業 688,648 千円 . . . 29

旧広島陸軍被服支廠の安全対策を進めるとともに、並行して建物の活用等の検討を実施

鞆地区振興推進費【2月補正含む】 2,087,116 千円 . . . 30

鞆地区のまちづくりを促進するため、鞆地区の地域振興に係る事業について、福山市と連携・協力し、地元住民の方々と意見交換を重ねながら取組を推進

友好提携周年記念事業（四川省 40 周年・グアナファト州 10 周年） 56,592 千円 . . . 31

四川省との友好提携が 40 周年、グアナファト州との友好提携が 10 周年を迎えることから、記念事業を実施し、交流を促進

課 名	地域力創造課
担 当 者	兼田
電 話	082-513-2581

ひろしまスタイル定住促進事業

1 ねらい

ウェブやチャットボット等のデジタル技術を最大限活用し、情報提供及び相談対応の強化を図ることで、移住を検討している層に対して「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルを提案し、その実現を後押しすることにより、東京圏等から本県への移住・定住を促進する。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
広島らしい ライフスタイルの 魅力発信	○移住ウェブサイト「HIROBIRO.」の運用・情報提供の充実 ○市町や企業等と連携したイベントの開催 ○移住潜在層へのアプローチや移住検討者の課題解決等を目的としたセミナー形式での情報発信	42,227
移住希望者と 地域のマッチング	○移住相談窓口「ひろしま暮らしサポートセンター」の運営 ○移住検討熟度の向上を促進するための来広支援 ○チャットボットを活用した移住熟度・興味関心に応じた移住行動の提案	22,555
移住者に対する 受け皿づくり	○地域における移住の受け皿づくり ○移住支援金・起業支援金の交付 ○交流定住促進協議会への参画	84,398

3 令和6年度予算額

149,180千円（一部国庫）

課	名	国際課
担	当	者
電	話	082-513-2359

外国人材の受入・共生対策事業

1 ねらい

県内企業等において、特定技能等の外国人材の受入れが適正かつ円滑に行われ、外国人が、県内企業で活躍し、孤立することなく県民の一員として地域に溶け込み、安心して生活できる環境を整える。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
多文化共生の 地域づくり支援	○外国人との共生推進事業 ・外国人が地域と繋がりを持ちながら、生活に必要な情報を共有できる仕組みづくりを市町と連携して実施 ○異文化理解促進プログラム ・小中高生を対象とした異文化体験講座等を実施	4, 9 8 6
	○外国人専門相談窓口の運営及び地域日本語教室の拡充 ・在留資格や労働問題などに関する多言語専門相談窓口の運営と、地域日本語教室の拡充に向けた取組を実施	4 0, 9 2 5
	○外国人への情報提供の充実 ・県ポータルサイト (Live in Hiroshima) から、生活関連情報、地域行事、イベント情報等を多言語で SNS 等により発信 等	1, 8 4 6

3 令和6年度予算額

4 7, 7 5 7 千円 (一部国庫)

※外国人材の受入・共生対策プロジェクト・チームのうち、地域政策局分の事業について記載

課名	スポーツ推進課
担当者	田口
電話番号	082-513-2641

スポーツに親しむ環境創出事業【新規】

1 ねらい

県民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む基盤として、誰もが日常的にスポーツに親しむ機会を創出する。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
スポーツを通じた「遊び 学び 育つひろしまっ子！」育成事業	○幼稚園教諭や保育士等への運動遊び研修の充実 運動遊びを通じた「5つの力」を育む教育・保育を実践しようとする幼稚園教諭や保育士等を育成するため、研修を実施 〔対象者〕県内の幼稚園、保育所、認定こども園（約1,000所）の幼稚園教諭や保育士等	5, 1 7 9
身近な公共空間を活用した運動習慣化促進事業	○身近な公共空間を活用した運動習慣化の促進 働く世代や子育て世代に対し、行動変容の専門家との検討を踏まえ、市町、民間事業者等と連携して「気軽に楽しく参加しやすい」運動・スポーツプログラムを提供することで、運動習慣化への検証を行う。 〔対象者〕働く世代、子育て世代等（県内2市町程度を想定）	1 5, 0 0 0

3 令和6年度予算額

20, 1 7 9千円（一部国庫）

課 名	スポーツ推進課
担 当 者	藤井
電 話	082-513-2649

スポーツを活用した地域活性化推進事業【一部新規】

1 ねらい

スポーツを核とした豊かな地域づくりに向け、スポーツを活用した地域活性化に取り組む。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
県内各地域の 取組支援 【一部新規】	<p>○県内市町の「わがまち♡スポーツ」への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーボードによるノウハウ・人脈支援 ・県内市町の実施するスポーツを活用した地域活性化に係る取組の費用の一部に対する財政支援 <p>《概要》 上 限 額：1市町あたり5,000千円 対象事業：スポーツを活用した地域活性化に資する事業(ソフト事業及びソフト事業に付随するハード事業) 補 助 率：1/2</p> <p>○「わがまち♡スポーツ」の成果継続・定着への支援 【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツを活用した地域活性化の取組成果の継続・定着に向けての推進体制強化への支援 <p>《概要》 上 限 額：1市町あたり5,000千円 対象事業：スポーツコミッション設立等の推進体制強化に資する事業(ソフト事業) 補 助 率：1/2</p>	36,605
県内スポーツ の応援環境の 充実	<p>○地域のスポーツ資源であるトップスポーツチームを最大限活用した、県民の関心を高めるためのプロジェクトの展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島横断型スポーツ応援プロジェクトTeamWISHの運営 ・県内トップスポーツチームと連携したイベントの開催等 	29,940
スポーツアク ティベーション ひろしま (SAH)の組織 運営	<p>○スポーツを活用した地域活性化を推進するため、スポーツアクティベーションひろしまの運営</p>	29,444

【わがまち♡スポーツ】

地域のスポーツ資源を活用して、それぞれが目指す地域の活性化を図る取組

【スポーツアクティベーションひろしま】

地域に根付いたスポーツや豊かな自然環境、数多くのスポーツチームなど、広島ならではの豊富なスポーツ資源を活用した地域の活性化に向け、県内市町や関係団体と連携し、取組を推進していくための組織

3 令和6年度予算額

95,989千円(単県)

課名	平和推進プロジェクト・チーム
担当者	山本・西澤
電話	082-513-2366

国際平和拠点ひろしま構想推進事業

1 ねらい

世界中のリーダーや研究者、NGO など、幅広い人材や情報・知識、資金などの資源を広島に集め、結びつけ、つなぐことにより、核兵器廃絶や復興・平和構築などの分野の研究や活動が活発に展開される「国際平和拠点ひろしま」を実現することを通じて、平和で安定した国際社会の実現に貢献する。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成	政策づくり事業 世界的な平和研究機関等と連携し、核抑止に替わる新たな安全保障政策づくりを推進する。(ひろしまラウンドテーブル開催、海外研究機関等と連携した政策提言プロジェクト、ひろしまレポート作成等)	64,065
	多国間枠組み形成事業 国連等と連携し、新たな安全保障政策をベースにした多国間枠組みの形成を図る。(NPT運用検討会議準備委員会での働きかけ、フレンズ会合設置準備、国際平和のための対話イベント等)	18,644
平和の取組への賛同者拡大と世界への働きかけ	国際社会等へのアウトリーチ事業 国連や各国政府への働きかけ強化のため、多様な団体とのネットワーク化を図る。(国際会議等での働きかけ、賛同者拡大キャンペーン等)	28,850
広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築	人材育成強化事業 核兵器廃絶と国際平和の実現のため、グローバルに活躍し、平和貢献できる人材を育成する。(グローバル未来塾 in ひろしま、広島-ICAN アカデミー等) 【広島サミットの成果を継続するため、広島-ICAN アカデミー等にG7枠を設け、各国の若者を招聘】	18,220
持続可能な平和推進メカニズムの構築	プラットフォーム構築事業 多様な主体の参画を促すプラットフォームの構築を図るとともに、平和資源の集積機能等を備えた体制を整備する。(2025世界平和経済人会議ひろしま(仮称)の開催準備、WEBサイトを通じた賛同者拡大、へいわ創造機構ひろしまの運営等)	121,728
	拠点構想推進事業 国際平和拠点ひろしま構想推進のため、構想推進委員会の開催等を行う。	12,157

3 令和6年度予算額

263,664千円(単県)

課名	スポーツ推進課
担当者	田口
電話番号	082-513-2644

みらいアスリートチャレンジ応援事業【一部新規】

1 ねらい

スポーツを通じて子供たちが夢や希望に挑戦でき、自身の適性や志向にあったスポーツの楽しみ方を発見、選択し、自身の目標に挑戦できている状態を目指すため、小中高の各段階での取組をつなぎ、子供たち一人一人の資質や志向に応じた挑戦への支援に取り組む。

2 事業の概要

(単位：千円)

区分	内容	予算額
個々の能力に寄り添った運動機会の提供 (小学生(低学年)) 【新規】	「気軽で楽しく、個々の能力に寄り添った運動機会」を提供することで、「運動好きになるきっかけ」をつくる。 〔対象〕 県内の小学生(低学年)、地域の指導者等 〔内容〕 運動をこれから始める子供に、スポーツの入り口として、体を動かす楽しさと達成感を実感させることのできる指導者の育成などを図る。	8,996
様々なスポーツに出会う機会の提供 (小学生(高学年)) 【新規】	様々な競技の体験機会と併せ、「子供たちの潜在能力を発見する機会」を提供することで、「好きなスポーツと出会うきっかけ」をつくる。 〔対象〕 県内の小学生(高学年) 〔内容〕 精密測定器具を用いたスポーツ能力発見会を通じ、個々の特徴に応じたスポーツを提案	5,969
ひろしまスポーツアカデミー (中学生)	能力の高い選手を特化種目競技(ローイング、ホッケー、カヌー、ボウリング、レスリング)で選考し、将来国際舞台で活躍するトップアスリートの育成を目指す。 〔対象〕 県内の中学生 〔内容〕 競技拠点(地域)で継続した質の高い育成プログラムを実施するとともに、アスリートにとって必要な共通プログラム(身体能力開発プログラム等)を提供	13,500
競技力向上拠点校 (高校生)	競技力向上の拠点となる高等学校を指定し、優秀な選手が活躍できる場を確保することで、全国大会等で活躍できる選手の継続的な育成を図る。 〔対象〕 県内の高校生 〔内容〕 当該競技の運動部活動の強化を支援(トップコーチ派遣、強化合宿等)	30,000

3 令和6年度予算額

58,465千円(単県)

課名	都市圏魅力づくり推進課
担当者	中田
電話番号	082-513-2566

都市圏魅力創造事業

1 ねらい

広島都市圏及び備後圏域において、内外の多様な人材を惹きつける魅力と活力ある地域環境の創出に向け、各圏域の中心である広島市及び福山市と連携した取組を推進する。

2 事業の概要

- 広島市都心部（紙屋町・八丁堀地区及び広島駅周辺地区）の中核拠点性の向上を目指して、広島市と連携して取り組む事業
- 備後圏域の活性化につながる福山駅周辺の魅力の向上を目指して、福山市と連携して取り組む事業

(単位：千円)

区分	内容	予算額
魅力的な都市環境形成事業	≪広島市≫ 「ひろしま都心活性化プラン」に基づく都心のまちづくりの推進 ○広島都心部のまちづくりの推進 ・エリアマネジメント団体の活動支援や新たに「広島都心会議ミライビジョン2030」に掲げる取組を進める広島都心会議を支援 ≪福山市≫ 「福山駅前再生ビジョン」及び「福山駅周辺デザイン計画」に基づき福山駅周辺地区の再生を図るために市が行うまちづくりに係る取組を支援 ○福山駅周辺地区のまちづくりの推進 ・エリアの価値を高める開発の促進を目指し、地権者などを対象として、まちの課題解決手法の共有やその実践に向けた勉強会を行う福山市を支援 ≪共通≫ ○街の魅力の向上に向けたデザイン活用の促進 ・街の付属物等をデザインする取組などを実施	9, 8 4 8

3 令和6年度予算額

9, 8 4 8 千円 (単県)

課名	都市圏魅力づくり推進課
担当者	水本
電話	082-513-2568

広島西飛行場跡地活用推進事業

1 ねらい

広島都市圏における高次都市機能集積強化により中枢拠点性の向上を図る。

2 事業の概要

広島西飛行場跡地利用計画に基づき、広島市と共同で関連事業に取り組む。

(単位：千円)

区分	内容	予算額
基幹道路等の整備等	道路詳細設計及び工事 〔事業主体〕 広島市 〔負担割合〕 県 1/2・市 1/2	67,500
多目的スポーツ広場の整備	工事（上物整備工事、設備工事） 〔事業主体〕 広島市 〔負担割合〕 県 1/2・市 1/2	92,000
新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用に係る検討	新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用に係る検討経費	450

3 令和6年度予算額

159,950千円（単県）

課 名	都市圏魅力づくり推進課
担 当 者	水本
電 話	082-513-2568

サッカースタジアム等整備事業

1 ねらい

広島都市圏における中枢拠点性の向上を図るため、多機能化・複合化による広域的な集客力のあるサッカースタジアム及び広場エリア等を広島市と連携して整備し、県全体の活性化につなげる。

2 事業の概要

事業主体の広島市に対して、サッカースタジアム等整備経費（DB事業・P-PFI事業等）の一部を補助する。

(単位：千円)

内 容		負担割合	予算額	
			令和5年度 2月補正予算	令和6年度 当初予算
サッカースタジアム等整備事業 (DB事業・P-PFI事業等)	スタジアム関連整備 広場エリア整備 施工監理	広島市に措置される交付税相当額を差し引いた実質自治体負担額の1/2	115,608	176,557

【DB（デザイン・ビルド）】

設計及び施工を一体として発注する方式

【P-PFI（Park-PFI）】

民間事業者を公募により選定し、公園に飲食店、売店等（公園施設）を設置するとともに、その収益により広場等の公園施設（特定公園施設）の整備を行うことで、公共の財政負担を軽減しつつ、公園の質の向上、公園利用者の利便の向上を図るもの

3 令和6年度予算額等

令和5年度2月補正予算額 115,608千円（単県）

令和6年度当初予算額 176,557千円（単県）

課名	中山間地域振興課
担当者	横田
電話	082-513-2632

ひろしま里山・人材力加速事業【一部新規】

1 ねらい

これまで発掘・育成してきた中山間地域の地域づくりリーダーの活動が、将来にわたって主体的かつ継続的に展開されるよう、資金調達支援や人材のネットワーク化を進めるとともに、多様な人材の確保に向けて、活動参画への一層の機運醸成を図る。

2 事業の概要

(単位：千円)

区分	内容	予算額
新たな人材の育成・機運醸成【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○リーダー育成塾の開講 <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりのノウハウを学ぶ「ひろしま《ひと・夢》未来塾」の開講（第10期） ○地域課題解決手法に関する学習機会の創出【新規】 <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり活動の特定のテーマに絞った学習プログラムを開設し、参加者にノウハウを習得してもらうとともに、事業後もプログラム造成者との関係性を継続する「ひろしま里山づくり学習プログラム」の実施 ○幅広い活動実践に向けた機運醸成 <ul style="list-style-type: none"> ・里山資源を生かした取組の好事例の表彰を行う「ひろしま里山グッドアワード」の実施 	21,068
チーム500を活用した活動の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ○中山間地域の活動実践者のプラットフォーム「ひろしま里山・チーム500」の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・登録者の地域づくり活動情報の発信 ・実践者間の交流促進 ・地域内外の人材をつなげるウェブサイトの運営 ○新たな活動支援のための環境整備 <ul style="list-style-type: none"> ・産学金官で構成する「さとやま未来円卓会議」による助言 ・自立的な活動実践に向けたクラウドファンディング活用支援等 ○相談窓口「地域づくりサポートデスク」の運営 	10,565

3 令和6年度予算額

31,633千円（単県）

課名	中山間地域振興課
担当者	横田
電話	082-513-2632

元気さとやま応援プロジェクト

1 ねらい

中山間地域に暮らす人々が将来に向けて、地域の元気さを実感できる環境を創出するため、地域づくりに取り組む人材のプラットフォーム「ひろしま里山・チーム500」（以下「チーム500」という。）の登録者が地域を巻き込み、地域と協働して行う新たな活動の立ち上げに必要な経費に対して、支援を行う。

2 事業の概要

(単位：千円)

内 容	予算額				
<p>○ 地域に密着した新たな活動の立ち上げに必要な経費を支援</p> <p>【対象者】 チーム500の登録者</p> <p>【対象活動例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域住民との接点の拡大を図るコミュニティ支援 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;"> 子供の学習支援、多世代が交流する拠点の整備、伝統文化の継承 など </td> <td style="font-size: 2em; padding: 0 5px;">}</td> </tr> </table> ・ 仕事づくりを通じた地域との新たなつながりを生み出す活動 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;"> 遊休施設等を活用したカフェでの高齢者サロンの開催、耕作放棄地で栽培した農作物を原料とした加工品製造における地域雇用 など </td> <td style="font-size: 2em; padding: 0 5px;">}</td> </tr> </table> <p>【補助率】 補助対象経費の2/3（補助上限額1,000千円）</p>	子供の学習支援、多世代が交流する拠点の整備、伝統文化の継承 など	}	遊休施設等を活用したカフェでの高齢者サロンの開催、耕作放棄地で栽培した農作物を原料とした加工品製造における地域雇用 など	}	53,967
子供の学習支援、多世代が交流する拠点の整備、伝統文化の継承 など	}				
遊休施設等を活用したカフェでの高齢者サロンの開催、耕作放棄地で栽培した農作物を原料とした加工品製造における地域雇用 など	}				

3 令和6年度予算額

53,967千円（単県）

課名	中山間地域振興課
担当者	横田
電話番号	082-513-2632

集落対策推進費【新規】

1 ねらい

急速な人口減少と高齢化が進む中山間地域において、住民が安心して暮らし続けていくための集落対策を、住民、住民自治組織、行政等の関係者が一体となって推進する。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
中間支援機能の構築	○地域住民の話合いや計画づくりを伴走支援する専門人材の育成・派遣 ○集落対策の必要性について意識啓発を図るワークショップの開催	15,301
生活サービスの確保	○食料や燃料等の生活物資を供給するサービスなどを確保するための持続可能な仕組みづくり	9,999
アドバイザーボードの構築	○有識者による、集落対策の取組を客観的に評価し、必要な見直しなどの助言を行う仕組みの構築	2,987

3 令和6年度予算額

28,287千円 (一部国庫)

課名	中山間地域振興課
担当者	横田
電話	082-513-2632

デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業

1 ねらい

中山間地域が抱える生活に身近な課題について、デジタル技術を活用して解決するための新たなサービスを導入しようとする市町の取組を支援し、中山間地域に住む県民が安心して暮らすことができる生活環境づくりを進める。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
実装への取組支援等	<p>○デジタル技術を活用したサービスを通じて中山間地域における身近な生活課題の解決を図る市町に対し、課題分析や成果測定指標の設定等に係る伴走支援を行う。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題設定や課題解決のためのデジタル技術の選定支援 ・実装化に係る技術的助言 ・市町課題のセグメント化・共有化による取組の掘起し 等 	20,000
	<p>○複数市町の共同実施に向けた生活課題解決モデルの仕組みを検討する。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数市町共通課題の洗い出し ・共通課題に対応するソリューションの構想策定 等 	
	<p>○デジタル技術を活用したサービスの実装化に取り組む市町に対し、実装化に係る経費の一部を補助する。</p> <p>【対象分野】 生活交通、農地保全、医療・福祉、防災・減災、移住・定住など</p> <p>【対象市町】 課題解決に取り組む中山間地域を有する市町 (複数市町による共同実施も可)</p> <p>【補助率等】 事業費の1/2</p>	80,000

3 令和6年度予算額

100,000千円 (一部国庫)

課名	公共交通政策課
担当者	丸石
電話	082-513-2579

広島県地域公共交通ビジョン推進事業【一部新規】

1 ねらい

県全域を対象とした地域公共交通政策のマスタープランとして策定した「広島県地域公共交通ビジョン」の目指す姿の実現に向けて、ビジョン施策の基盤となるデータ整備や人材育成を進めるとともに、市町や事業者と一体となった利用促進策にも取り組む。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
モビリティデータ連携基盤	<ul style="list-style-type: none"> ○データ活用に向けたダッシュボードの機能強化 <ul style="list-style-type: none"> ・交通データ、人流データ、行政データの集積及び可視化 ・上記データの交通政策への活用 ○市町等の担当者を対象としたデータ連携基盤研修会の開催 	84,750
交通人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○市町等の担当者を対象とした交通計画策定研修会の開催 	7,000
利用促進策の検討【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○エリア分科会の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・市町、交通事業者、学識者によるエリア分科会の運営 ○利用促進策等の検討、実施【新規】 <ul style="list-style-type: none"> ・エリア分科会での議論を踏まえ、利用促進策等の検討、実施 ○EVバス導入による新規利用者の獲得 	11,495
広島県地域公共交通協議会運営費【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○協議会の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・県民代表、交通事業者、行政による法定協議会の運営 ○公共交通ビジョンのPDCA【新規】 <ul style="list-style-type: none"> ・住民アンケートの実施 ・評価指標における数値目標の達成状況を把握・評価 	5,000

3 令和6年度予算額

108,245千円（一部国庫）

課 名	公共交通政策課
担 当 者	丸石
電 話	082-513-2579

地域公共交通維持確保事業【一部新規】

1 ねらい

地域の幹線的・広域的なバス路線、日常生活を支える市町等運行路線、県として維持すべき航路等、地域の暮らしや経済活動を支える地域公共交通を将来にわたって安定的に維持・確保する。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
生活交通確保対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ○バス運行対策費補助事業 広域的・幹線的な事業者バス路線に対する運行経費等の補助 ①地域間幹線系統確保維持費 補助対象費用と収益の差額（欠損額）の補助 ＜補助率：国 1/2 県 1/2＞ ②地域間幹線系統確保維持費〔車両減価償却費等分〕 新車で購入される補助対象車両の減価償却費及び金融費用の補助 ＜補助率：国 1/2 県 1/2＞ ③広域生活交通路線確保維持費 補助対象費用と収益の差額（欠損額）の補助 ＜補助率：県 1/2 市町 1/2＞ ○事業者路線再編調査支援 各市町が行う路線再編のための調査費用の補助 ＜補助率：1/2（上限 1,000 千円）＞ 	473,385
市町生活交通支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○日常生活圏に必要な生活交通を維持確保するため、市町が運行するバス路線等に対する運航経費を補助 ＜補助額＞年間走行キロ×補助単価×補助率 ＜補助率＞全部過疎 1/3、一部過疎 1/4、非過疎 1/6 	131,043
離島交通対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ○離島から本土への唯一航路の運航欠損額について国補助制度を補完し、離島航路所在市町に対して補助 ＜補助対象＞7 航路 ＜補助率＞国：標準収支差に対する補助（国が算定） 収支差見込額から標準収支差を除いた額（県 1/2、市町 1/2） 	124,556
生活航路維持確保対策事業【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○離島や架橋で結ばれた地域の経済活動を支える航路について、欠損額に応じて関係市町が負担する額の一部を補助 ※航路の実態調査や実証実験を行う【新規】 ＜補助対象額＞算定式に基づき算出 ＜負担割合＞補助対象額に対して、県 1/2、市町 1/2 	128,161
LRT システム整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ○「広島都市圏 LRT 整備計画」に基づく広域的な鉄道路線への低床式路面電車の導入に必要な費用の一部を補助 ＜補助率：国 1/3、県 1/12、市町 1/12、事業者 1/2＞ 	43,334

3 令和 6 年度予算額

900,479 千円（単県）

課名	公共交通政策課
担当者	丸石
電話	082-513-2579

広島型 MaaS 推進事業【一部新規】

1 ねらい

交通事業者・利用者・受益者（商業施設等）が主体的に連携し、デジタル技術を活用しながら、交通と生活サービスの相乗効果を生み出す「広島型 MaaS」を県内全域に展開するとともに、新たな移動サービスの調査を行うことによって、地域公共交通の利便性と持続可能性の向上を図る。

【MaaS】出発地から目的地までの移動ニーズに対して最適な移動手段をシームレスに一つのアプリで提供するなど、移動を手段としてではなく、利用者にとっての一元的なサービスとして捉える概念
 【広島型 MaaS】交通手段の統合にとどまらず、地域（住民）が主体となり、交通事業者、商業施設等の交通受益者と連携し、定額制の導入や生活サービスの統合などを行った新たな交通サービス

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
広島型 MaaS の推進	<p>○交通事業者、利用者、受益者が主体的に連携し、デジタル技術を活用しながら、交通と生活サービスの相乗効果を生み出す取組を実施する市町へ支援を行う。</p> <p>【補助要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活サービスとの統合を行うこと ・社会実装を目指すものであること ・地域公共交通計画に位置付けること など <p>【補助上限】</p> <p>5,000 千円/1 市町（補助率：10/10）</p>	16,200
新たな移動サービスの調査【新規】	<p>○交通空白地域における利便性と持続可能性を高める新たな移動サービスについて、将来的な社会実装に向けた調査を行う。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな移動サービスの設計 ・実証実験の実施計画策定 	15,000

3 令和6年度予算額

31,200 千円（一部国庫）

課名	公共交通政策課
担当者	矢島
電話	082-513-2584

鉄道ネットワークを活かした中山間地域の魅力向上事業

1 ねらい

中山間地域の魅力向上を図るため、鉄道網を地域資源として活用し、中山間地域ならではの地域交流の拡大や地域の利便性向上に取り組む市町・沿線協議会等を支援する。

2 事業の概要

(単位：千円)

区分	内容	予算額
鉄道網を活用した地域交流の拡大等	○鉄道網を地域資源として活用した、地域交流の拡大等の取組を支援 ・鉄道を活用した広域観光の促進 ・鉄道路線・駅舎を活用したイベントによる地域の魅力発信 ・鉄道を核とした地域交通の利便性向上 《対象路線》 JR 芸備線、JR 福塩線 《支援額》 路線ごとに上限 10,000 千円	20,000
	○JR 芸備線に係る再構築協議会が設置され、調査事業等を実施する際の対応（非予算）	—

3 令和6年度予算額

20,000千円（単県）

課名	都市圏魅力づくり推進課
担当者	吉田
電話番号	082-513-2346

旧広島陸軍被服支廠安全対策等事業【一部新規】

1 ねらい

旧広島陸軍被服支廠の安全対策を進めるとともに、並行して建物の活用等の検討を進める。

2 事業の概要

(単位：千円)

区分	内容	予算額
建物の安全対策と耐震補強【新規】	○ 耐震性を確保しつつ、内部見学などの利用が可能となる、安全対策と最小限の利活用を同時に実現する内容の工事	(債務：2,267,158) 686,582
建物の活用等の検討	○ 活用の検討に係る情報収集・協議等の実施 ○ 事務執行に要する経費	2,066

3 令和6年度予算額

688,648千円（一部国庫）

課名	都市圏魅力づくり推進課	道路整備課	港湾漁港整備課
担当者	中田	下隠	前原
電話	082-513-2566	082-513-3898	082-513-4002

靱地区振興推進費

1 ねらい

靱地区の再生・活性化に向けたまちづくりを促進するために、生活利便性の向上や安全・安心の確保などを図ることを目的とした靱地区の地域振興に係る事業について、福山市と連携・協力し、地元住民の方々と意見交換を重ねながら、取組を進める。

2 事業の概要

【土木建築局所管】

(単位：千円)

区分	内容	予算額	
		令和5年度 2月補正予算額	令和6年度 当初予算額
町中の 交通処理対策	バイパス機能としての山側トンネル及び関連事業の調査設計, 工事等の実施	—	931,000
	電線地中化工事に係る調査設計の実施, 並びに江之浦～焚場間の交通処理対策に必要な用地買収及び道路拡幅工事の実施	—	334,000
防災対策	西町・道越地区及び江之浦～焚場地区における護岸の工事等の実施	—	313,400
交通・交流 拠点等の整備	交通・交流拠点等の工事等の実施	156,000	337,300
合計		156,000	1,915,700

【地域政策局所管】

(単位：千円)

寄附募集のための情報発信等	靱まちづくりビジョン（平成29年度福山市策定）を踏まえ、靱のまちづくりの取組に対する寄附を募るため、情報発信等を実施	—	15,416
---------------	--	---	--------

3 令和6年度予算額等

令和5年度2月補正予算額 156,000千円（一部国庫）

令和6年度当初予算額 1,931,116千円（一部国庫）

課 名	国際課
担 当 者	大小田
電 話	082-513-2359

友好提携周年記念事業（四川省 40 周年・グアナファト州 10 周年） 【新規】

1 ねらい

本県と四川省との友好提携が 40 周年、グアナファト州との友好提携が 10 周年を迎えることから、記念事業を実施し、交流促進を図る。

2 事業の概要

1 広島県・四川省友好提携 40 周年記念事業 (単位：千円)

区 分	内 容	予算額
訪問団受入	○四川省紹介イベント ○友好提携 40 周年記念式典・祝賀会 ○県内視察 等	9, 1 8 9
訪問団派遣	○友好提携 40 周年記念祝賀会 ○省内視察 等	4, 2 3 7

2 広島県・グアナファト州友好提携 10 周年記念事業 (単位：千円)

区 分	内 容	予算額
訪問団派遣	○友好提携 10 周年記念式典・祝賀会 ○メキシコ県人会との交流 ○州内視察 ○神楽公演 等	4 3, 1 6 6

3 令和 6 年度予算額

5 6, 5 9 2 千円 (単県)

Ⅲ 各課の事業概要

地域政策総務課

地籍調査の促進

個々の土地の現況についての基礎的情報の明確化を図るため、市町が「国土調査法」に基づき、一筆毎の土地について、その所有者、地番、地目の調査並びに境界及び面積の測量等を行い、その結果に基づく地籍図及び地籍簿の作成を行っており、その取組を支援する。

【令和6年度の事業計画】

令和6年度実施予定市町	18 市町
令和6年度実施予定面積	34.54 km ²

- (注) 1 実施予定市町には、街区境界調査のみを実施する府中町、海田町及び坂町、
数値情報化のみを実施する安芸高田市、再調査のみを実施する大竹市を含む。
2 実施予定面積には、令和5年度からの繰越分を含み、再調査分は含まない。

【地籍調査実施状況】

(令和6年3月31日現在)

調査対象面積	調査完了面積	進捗率
7,935 km ²	4,293 km ²	54.1 %

- (注) 1 進捗率は、調査対象面積に対する調査完了面積の割合(%)である。
2 調査完了面積には、地籍調査以外の調査で、国土調査法第19条第5項により指定されたものを含む。

市町行財政課

1 市町に対する総合的な支援

市町の行財政基盤の強化と自立を支援するため、財政状況や地域課題など様々な情報の収集・分析を行い、市町の現状に即した的確で効果的、かつ総合的な市町の支援を実施する。

また、各種会議や地域振興協議会の窓口機能等を通じて、主要な課題や横断的な課題等について市町と共有しつつ、縦割りではない総合的な視点から、市町の広域的・自主的な取組に対し、支援・助言及び関係局との調整を実施する。

2 市町の行政運営の強化

(1) 行政運営に対する助言

市町の組織や運営の合理化及び効率化並びに健全な行政運営に資するため、適切な助言及び情報提供を行うとともに、県・市町を通じた最適な行政サービスの構築に向けた取組を検討、実施していく。

また、必要に応じて行政運営に係る共通課題を検討する研究会を開催する。

【令和6年度の研究会実施計画】

経営改革研究会、人事管理研究会等

(2) 職員の人材確保・育成

平成14年に設立した「ひろしま自治人材開発機構」を活用して、県と市町が一体となって人材の確保・育成・交流を総合的に進めていく。

【令和6年度研修計画（市町職員分）】

区分	内容
一般研修	初任研修、中堅職員研修、監督者研修等10講座
特別研修	監督者セミナー、法制執務、説明力向上等29講座

(3) 住民基本台帳ネットワークシステムの運用

住民サービスの向上と行政事務の効率化を図ることを目的として、全国規模で本人確認を行うため、地方公共団体が共同で運営する住民基本台帳ネットワークシステムについて、セキュリティの確保に配慮するとともに、電子自治体の基盤として円滑に運用する。

また、市町の住民基本台帳事務のマイナンバー制度への対応について、必要な支援・助言を行う。

3 市町の財政健全化に向けた取組への支援

(1) 財政の健全化に向けた取組

市町財政の健全化を図るため、各市町の財政事情を把握し、課題解決に向けた適切な助言及び情報提供を行うとともに、財政力が弱く財政状況が特に厳しい市町については、公債費負担適正化計画の策定などについて必要な助言を行う。

また、地方財政制度や地方交付税制度について、市町の意見を的確に反映させるため、国に対して、施策提案や意見申出などを行う。

【令和6年度の取組】

区 分	概 要	対 象	実施時期
財政事情等調査	現状と課題把握のための実態調査及び課題解決策の検討	全 団 体 (政令市を除く)	5月～10月
市町当初予算編成等説明会	翌年度予算編成に係る注意事項や新たな制度についての説明	全 団 体 (政令市を除く)	1月
施策提案等	地方財政制度や地方交付税制度に係る財源確保や制度改善の提案や要望	国等	6月、11月
意見申出及び制度改正要望	地方交付税の算定方法についての申出等	国	9月、3月

(2) 地方公営企業の経営強化に向けた取組

地方公営企業について、経営の健全化と効率化を図るため、実地調査や実務研修等を行う。

【令和6年度の取組】

区 分	実施時期
地方公営企業健全化助言（実地助言を含む）	随 時
地方公営企業実務研修会	随 時

(3) 地方交付税等の交付

市町の一般財源に大きなウェイトを占める地方交付税等の算定、資金交付事務を行う。

【令和6年度の交付時期】

区 分		交 付 時 期					
		4月	6月	9月	11月	12月	3月
地方交付税	普通交付税	○	○	○	○		
	特別交付税			○		○	○
地方特例交付金等		○		○			○
交通安全対策特別交付金				○			○
地方譲与税	地方揮発油譲与税		○		○		○
	自動車重量譲与税		○		○		○
	特別とん譲与税			○			○
	航空機燃料譲与税			○			○
	森林環境譲与税			○			○

【地方交付税額（23市町）の推移】

(単位：百万円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
普通交付税	183,045	188,172	186,238	217,150	211,888	223,816
特別交付税	28,553	19,882	19,408	22,380	22,420	22,391

(注) 1 特別交付税額は、震災復興特別交付税を含む。

(4) 地方債の同意・届出・許可

地方財政法その他の起債根拠法令及び地方債同意基準等の解釈、運用について市町に助言するとともに、地方債の同意・届出・許可を行う。

【令和6年度の実施時期】

区 分	実施時期
起債予定額照会・聴取	5月、12月、随時
起債の同意・届出・許可	8月、3月、随時

【起債の同意・届出・許可の状況】

(単位：百万円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計債等	138,132	106,904	120,607	97,330	103,723	80,374
うち辺地・過疎対策事業債	14,513	11,410	14,498	17,223	14,598	16,180
うち合併特例事業債	40,622	32,360	13,574	5,677	6,684	6,474
うち臨時財政対策債	25,969	21,656	22,486	30,256	10,991	5,833
うち災害復旧事業債	33,851	10,640	9,979	7,247	4,769	2,285
公営企業債	22,296	23,435	27,896	27,355	31,944	33,268
合 計	160,428	130,339	148,503	124,685	135,667	113,642

(注) 1 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

4 事務・権限移譲の総合調整

これまでの権限移譲の成果と今後の取組を踏まえ、成果・効果の普及や移譲市町において円滑に事務が実施されるよう必要な支援、調整を行う。

(1) 市町への事務・権限移譲の総合調整

ア 事務・権限移譲の推進

各市町が地域的な特性などにより異なる住民のニーズや地域の課題に対応するため、市町の主体的な選択に基づき、県から市町への円滑な事務・権限移譲を推進する。

イ 移譲可能リストの調整

市町からの要望や各局からの提案を踏まえ、県から市町に移譲可能な事務・権限を提示するため、移譲可能リストを調整し、これにより市町の主体的な選択による事務・権限移譲を推進する。

ウ 特例条例等の改正

知事及び県教育委員会の権限に属する事務・権限を市町に移譲するための特例条例等を調整、改正する。

(2) 事務・権限移譲に伴う支援措置等

事務・権限移譲を円滑に推進し、移譲後の事務の適正な執行を確保するため、市町に対する助言、情報提供等を行うとともに、財源措置や人的支援を行う。

ア 移譲事務交付金

県から市町へ移譲する事務に要する経費について措置する。

イ 事務・権限移譲等に係る市町人材育成支援

移譲市町における円滑な事務の実施を支援するため、研修や県職員の派遣等を行う。

ウ 県・市町を通じた最適な行政サービスの構築

移譲事務のうち特に専門性の高い4事務（大規模小売店舗立地法事務、社会福祉法人の監査事務、生活衛生事務、公害防止事務）について、市町間連携や県による補完・支援の取組を行う。

また、人口減少や少子高齢化が進む中、効率的かつ効果的な行政サービスを提供するため、市町のニーズを踏まえ、4分野（医療・介護・福祉、水道事業、土木・建築、物品調達）等について、県・市町を通じた行政サービスの最適化に向けた取組を推進する。

(3) 事務・権限移譲に伴う国への制度改正要望等

現行制度上、事務・権限移譲や共同処理などが困難なものについて、具体的な事例や制度改正の内容を整理し、国に要望を行う。

5 地方創生の推進

(1) 地方創生に向けた市町の支援

市町総合戦略に基づく施策の推進に向け、県と市町との連携・調整を図るとともに、情報提供や助言、各種相談に応じるなど、地方創生に向けた市町の取組を支援する。

6 県と市町の連携強化

(1) 県と市町の連携強化

地域の課題等を踏まえた県政の推進に向け、「知事と市長・町長との会談」や「県・市町共同会議」の開催などを通じ、県と市町の連携の強化を図る。

【令和6年度の実施予定】

区分	主催	出席者等	内容等
知事と市長・町長との会談	県	知事、各市町長	県・市町の施策連携等について市町長と意見交換
県・市町共同会議	県(市長会・町村会)	知事、関係市町長	個別テーマについて関係市町長と意見交換 (年2回開催)
行政懇談会	市長会・町村会	知事、全市町長	県予算・施策への提案・要望 (年1回開催)
市長・町長会議	県	知事、全市町長	県予算・施策の説明 (年1回開催)

地域力創造課

移住の促進

(1) 東京圏等から広島への移住促進

「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルの魅力の発信や、移住相談窓口などの移住サポート体制の強化等を通して、東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、移住・定住につなげる仕組みづくりを進める。

ア 広島らしいライフスタイルの魅力発信

広島県の地域特性である「都市と自然の近接性」を生かしたライフスタイルの魅力等を、効果的に発信する。

イ 移住希望者と地域のマッチング

東京の相談窓口の運営やチャットボットによる移住熟度・興味関心に応じた移住行動の提案、仕事に関する情報提供などにより、移住希望者の具体的なニーズに応じたきめ細かなサポートを行うとともに、広島への移住を希望する人と県内各地域とのマッチングを図る。

ウ 移住者に対する受け皿づくり

移住支援金や農林水産業も含めた地域活性化に資する幅広い事業等を対象とした起業支援金を交付するとともに、市町や関係団体等と連携して、地域における移住相談対応や情報発信の取組を促進するなど、移住の受け皿づくりを行う。

公共交通政策課

交通対策の推進

(1) 持続可能な地域公共交通の実現

今後の持続可能な地域公共交通の維持・確保に向けて、地域公共交通政策のマスタープランである「広島県地域公共交通ビジョン」に掲げる次の基本的な考え方にに基づき、施策を展開する。

市町をまたぐ広域ネットワークの維持・確保に向けて主体的な役割を果たし、新たな交通サービスの導入・普及と地域の実情に応じた交通再編が進むよう、交通人材の育成・強化、持続性を高める設備投資、交通データ基盤の整備といった取組を推進し、交通GXや災害対応については、その仕組みや体制を整え、関係者がそれぞれの役割を果たすために必要なマネジメントを行う。

また、各地域における公共交通を将来にわたって持続可能なものとするため、地域類型別に目指す姿と課題、対応する施策のメニューを提示し、それを基に市町や交通事業者と議論を行いながら協調して取り組むとともに、地域ごとに最適化された交通ネットワークの構築に向け、必要な支援を行う。

こうした施策の展開に当たっては、新たに様々な交通データを取得・分析するための調査事業を行うとともに、その結果等を踏まえた既存制度の見直しや、新たな交通サービスに向けた実証事業などを、PDCAサイクルを回しながらアジャイルに実施することにより、中長期的な地域公共交通の持続可能性を高める。

(2) 鉄道輸送対策の推進

ア JR線輸送対策の推進

芸備線（備後庄原駅～備中神代駅間）の交通手段の再構築に関する方針の作成に必要な協議を行うために設置された「芸備線再構築協議会」において、芸備線沿線地域のまちづくり、観光振興の観点も含めた議論を行い、より利便性・持続可能性の高い最適な地域公共交通の実現に向けて取り組む。

また、県内各地域の交流と連携を促進し、各都市圏の拠点性の向上を図るため、基幹的交通機関として重要な役割を担うJR線について、輸送需要に応じた列車の増便、地域に密着したダイヤ編成等をJRに働きかけ、輸送力の増強等の輸送サービスの向上を図る。

さらに、ローカル線の活性化を図るため、沿線協議会や市町が行う利用促進策や輸送改善等に関する調査・検討等に対し、必要な支援や助言を行う。

イ 井原鉄道の振興

備後地域と岡山県西南圏域を結ぶ広域的な交通機関として開業した第3セクター井原鉄道(株)が将来にわたって健全な経営を維持し、地域の振興に寄与することができるよう、関係自治体とともに支援を行う。

(3) 生活交通確保対策の推進

ア 生活バス路線維持対策の推進

モータリゼーションの進展や人口減少、少子化等により、バス利用者が減少し、バス路線の廃止・減少が進んでいるため、関係市町等と連携して生活交通の確保に向けた取組を行う。

(7) 生活路線の運営維持

国、県、市町の役割分担と連携により、広域的な生活バスネットワークを維持・確保するため、バス事業者に対して運行費等の補助を行うとともに、国、県、市町及びバス事業者等で構成する協議会において、生活交通を確保するための基本的事項について協議・調整を行う。

(4) 市町生活交通の支援

市町が主体的に取り組んでいる生活交通の再編を支援するため、市町運行路線の維持、再編に要する経費などに補助を行うとともに必要な指導・助言を行う。

また、平成25年度から、市町以外に、地域住民等が主体となって運行する路線についても、支援を行っている。

【補助制度の概要】

区分	事業名	補助対象者	補助対象	補助率
広域幹線路線の維持・確保	地域間幹線系統確保維持費補助	バス事業者	複数市町村（平成13年3月31日現在）を運行し、輸送量15人～150人/日等の要件を満たす広域的・幹線的な事業者バス路線に対する運行経費補助	国：1/2 県：1/2
			運行経費補助対象路線を運行する車両経費補助	
	広域生活交通路線確保維持費補助	バス事業者	複数市町村（平成13年3月31日現在）を運行し、輸送量5人～150人/日等（※）の要件を満たす広域的・幹線的な事業者バス路線に対する運行経費補助 ※ 全過疎地域の輸送量要件2.5人～150人/日	県：1/2 市町：1/2
	事業者路線再編調査支援	市町	乗合バス事業者路線の地域交通体系再編調査に係る費用	県：1/2 (上限：1,000千円)
地域運行	生活交通運行支援	市町	市町等運行路線 当該市町の全補助対象路線の総年間走行キロ×単価（※）×補助率 ※デマンド150円、マイモビリティ100円、その他50円	全過疎市町：1/3 一部過疎市町：1/4 非過疎市町：1/6

イ 航路対策の推進

離島航路については、離島地域における唯一の交通手段であり、離島の住民生活に不可欠であるため、広島県離島航路補助金交付要綱に基づき、当該離島航路事業を営む市町又は航路事業者に補助金を交付している市町に対して支援を行い、航路の維持を図る。

【離島航路補助の概要】

補助対象者	離島航路が所在する市町
補助対象航路	離島振興対策実施地域に連絡する唯一航路
補助対象額	実績収支差見込額から国庫補助額及び経営改善等カット額を控除した額
補助率	1/2

生活航路については、離島の暮らしの維持や架橋で結ばれた地域の経済活動の維持に不可欠な、県として支援すべき航路に対し、適正な運航経費に基づいた欠損額の一部を補助し、航路の維持を図る。また、生活航路の実態調査や実証実験に対する支援を行う。

【生活航路補助の概要】

補助対象者	補助対象航路が所在する市町
補助対象航路	県として支援すべき航路 Ⅰ 「離島の暮らしの維持」に不可欠な航路 Ⅱ 「架橋で結ばれた地域の経済活動の維持」に不可欠な時間短縮効果に優れた航路
補助対象額	適正な運航経費に基づいた欠損額
補助率	1/2

(4) 広島型Ma a Sの推進

中山間地域等の地域公共交通や広域ネットワークの利便性と持続可能性の向上を図るため、交通事業者・利用者・受益者（商業施設等）が主体的に連携し、デジタル技術を活用しながら、交通と生活サービスをひとつのサービスとして提供する「広島型Ma a S」を県内全域に展開する。

都市圏魅力づくり推進課

1 都市圏活性化の推進

内外の多様な人材や企業を惹き付けることができる魅力と活力ある地域環境の創出に向け、都市圏の活性化施策を推進する。

(1) 広島市及び福山市と連携した取組の推進

広島都市圏及び備後圏域において、内外の多様な人材を惹きつける魅力と活力ある地域環境の創出に向け、圏域の中心である広島市及び福山市と連携した取組を推進する。

(2) 多様な人材の集積を促進する環境の創出

創造的に活動する多様な人材の集積を促進する環境を創出する。

2 県と広島市、福山市の連携の強化

県と広島市、福山市がそれぞれ実施している行政サービスについて、広島市、福山市と連携方策等の調査・検討を行い、県民・市民が利便性の向上を実感できる効率的な行政サービスの提供に向けた取組を推進する。

中山間地域振興課

1 地域における「つながり力」の強化と人材の育成・ネットワークづくり

(1) 人材の育成・交流促進に向けた取組

ア ひろしま「ひと・夢」未来塾

地域づくりの担い手の確保やスキルアップを図るため、地域づくりのノウハウを学ぶ実践的な研修を実施し、担い手の育成を図る。

【事業の概要】

区分	内 容
対象者	地域づくりに関心のある20代～40代の若年層
募集人数	30人（2コース）
研修コース	① 身近な地域課題の解決に向けた活動をするために必要なノウハウを学ぶコース ② 地域づくり活動実践者の中山間地域の課題解決につながる起業を促進するコース

イ ひろしま里山づくり学習プログラム

中山間地域の地域活動に興味・関心を持ち、他者の提供する企画に参加する県民（参加層）に対し、実践的な体験の機会を提供することにより、自ら地域づくり活動を計画し、実践につなげられるよう支援する。

【事業の概要】

区分	内 容
対象者	中山間地域の地域活動に興味・関心を持ち、地域と協働し、自ら地域づくり活動を実践する意欲のある人
募集人数	20人（4プロジェクト）
内 容	県内中山間地域の地域づくり実践者が取り組む、住民生活に身近な課題解決等に資する取組を4つ選定し、地域とのつながり方や活動技術等、地域づくり活動の実践ノウハウを参加者が学べるプログラム

ウ ひろしま里山・チーム500

地域づくり実践者の活動継続等を図るため、ポータルサイトの運営、セミナーの開催等を行う。

【事業の概要】

区分	内 容
登録要件	年1回以上、地域づくりの取組を自ら企画、実践していること
取組内容	① 専用ポータルサイトの運営～人材登録、ウェブでのつながり形成 ② 交流機会の創出～リアルでのつながりの拡大

エ サポートデスク

中山間地域を中心とした地域づくりに関するワンストップの相談窓口（専用ダイヤル）を開設し、担当者による個別相談に応じるとともに、人材紹介、県庁内関係課や市町、大学等への橋渡し、情報提供などにより活動実践者への支援を行う。

オ 元気さとやま応援プロジェクト

「ひろしま里山・チーム500」登録者が地域を巻き込み、地域と協働して行う新たな活動の立ち上げに必要な経費に対して支援を行い、人材の裾野の拡大を図る中山間地域に暮らす人々が将来に向けて、地域の元気を実感できる環境を創出する。

【事業の概要】

区分	内容
対象者	「ひろしま里山・チーム500」登録者
対象活動	・地域住民との接点の拡大を図るコミュニティ支援活動 ・仕事づくりを通じた地域との新たなつながりを生み出す活動
補助率	補助対象経費の2/3（補助上限額1,000千円）

カ ひろしま里山グッドアワード

中山間地域にあるものを活かして新しい価値の創造につなげている取組を表彰し、地域活動に対するモチベーションの維持を図るとともに、そのプロセスやノウハウを共有することによって、取組の更なる普及促進を図る。

【事業の概要】

区分	内容
表彰対象	県内の中山間地域ならではの多様な資源を活かして、新しい価値やサービスの提供につなげている優れた取組
賞の種類	さとやま未来大賞（1件）、未来のたね賞（1件）、入賞（3件）
選考方法	アドバイザーの意見を参考に、受賞候補取組（5件程度）を県が決定し、一般投票により受賞取組を決定する。

(2) 持続可能な地域運営の仕組みづくり

広島県集落対策に関する検討会議で示された、新たな集落対策の方向性を踏まえて、地区・集落の将来像に応じた検討を進めることとし、集落対策の実施に向けて関係市町と連携して取り組む。

【事業の概要】

区分	内容
事業内容	○中山間支援機能の構築 ・地域住民の話し合いや計画づくりを伴走支援する専門人材の育成・派遣 ・集落対策の必要性について意識啓発を図るワークショップの開催 ○生活サービスの確保 ・食料や燃料等の生活物資を供給するサービスなどを確保するための持続可能な仕組みづくり ○アドバイザーボードの構築 ・有識者による、集落対策の取組を客観的に評価し、必要な見直しなどの助言を行う仕組みの構築

(3) 住民自治組織の活動支援

ア 住民自治組織持続可能性創出モデル推進事業

人口減少が加速し、集落の小規模・高齢化が進む中山間地域において、集落の状況に応じた柔軟な地域運営や創意工夫を活かした課題解決の取組を後押しすることによって、中山間地域における地域力の強化を図る。

【事業の概要】

区分	内容
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の将来を見据えた課題解決に向けて住民自治組織が行う取組に対する支援 ・市町による住民自治組織への支援額の1/2（上限：500千円、10市町程度） 【取組の事例】 買い物支援、空き家管理、耕作放棄地活用など

2 地域特性を生かした事業展開や創業の促進

(1) 新しいワークスタイルの定着と企業誘致

ア チャレンジ・里山ワーク拡大事業

中山間地域の遊休施設等を活用して、企業のサテライトオフィスや専門人材を確保しようとする市町を支援し、中山間地域における新しいワークスタイルの定着と企業誘致を促進する。

【事業の概要】

区分	内容
広報展開	広島で働く新しいワークスタイルの効果的な情報発信等を通じ、サテライトオフィスの設置に関心の高い企業等を掘り起こす。
専門人材の確保	企業の求める人材を確保し、進出検討企業とマッチングさせることにより、地方進出時の人材獲得を支援する。
市町伴走支援	市町の誘致活動について、地元企業の課題把握、視察ツアー運営、事後フォロー等、各種伴走支援を行う。
市町の誘致活動に対する支援	市町が行う誘致・受入体制の強化等に対する支援 ・誘致活動にかかる経費の支援（経費の1/2、上限：1,500千円） ・企業の現地受入等に要する経費の支援（経費の1/2、上限：1,000千円） ・進出検討企業等の定着支援（経費の1/2、上記予算の範囲内）

(2) 外部人材の活用

ア 中山間地域外部人材活用支援事業

中山間地域において、人材不足などの課題を抱える中小企業が、外部人材を活用して、自社の経営課題に継続的に取り組んでいくための意識啓発を図り、市町と連携して外部人材の活用促進を図る。

【事業の概要】

区分	内容
外部人材活用に向けての普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外部人材の効果的な活用に向けた地域経済団体や市町と連携した意識啓発 ・外部人材活用セミナーの実施 ・活用促進に向けた情報発信等 ・参加企業に対する個別のフォローアップ
活用促進支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外部人材の活用促進に向けた活用モデルの創設 (対象分野) 人材育成、マーケティング・情報発信、商品開発、コスト削減、デジタル化 (対象経費) 外部人材活用経費（委託料・手数料等） (補助額等) 市町による中小企業への支援額の1/2（上限10万円/件）

3 デジタル技術を活用した暮らしの向上

(1) デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業

中山間地域が抱える生活に身近な課題について、デジタル技術を活用して解決するための新しいサービスを導入しようとする市町のモデル的な取組を支援する。

【事業の概要】

区 分	内 容
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術を活用したサービスを通じて中山間地域における身近な生活課題の解決を図る市町に対し、課題分析や成果測定指標の設定等に係る伴走支援 ・デジタル技術を活用したサービスの実装化に取り組む市町に対し、実装化に係る経費の一部を補助（事業費の1/2）

4 県の策定計画の推進

(1) 中山間地域振興計画の推進

令和3年1月に策定した「第Ⅱ期 広島県中山間地域振興計画」について、全庁的な推進体制の下、中山間地域振興協議会の開催など、市町とも連携しながら推進する。

【中山間地域の概要】

(令和6年4月1日現在)

区 分	市町数	面積 (km ²)	人口 (万人)	人口密度 (人/km ²)
全 県	23	8,479	280.0	330
うち中山間地域	19	6,219	38.4	62
構 成 比	82.6%	73.3%	13.7%	—

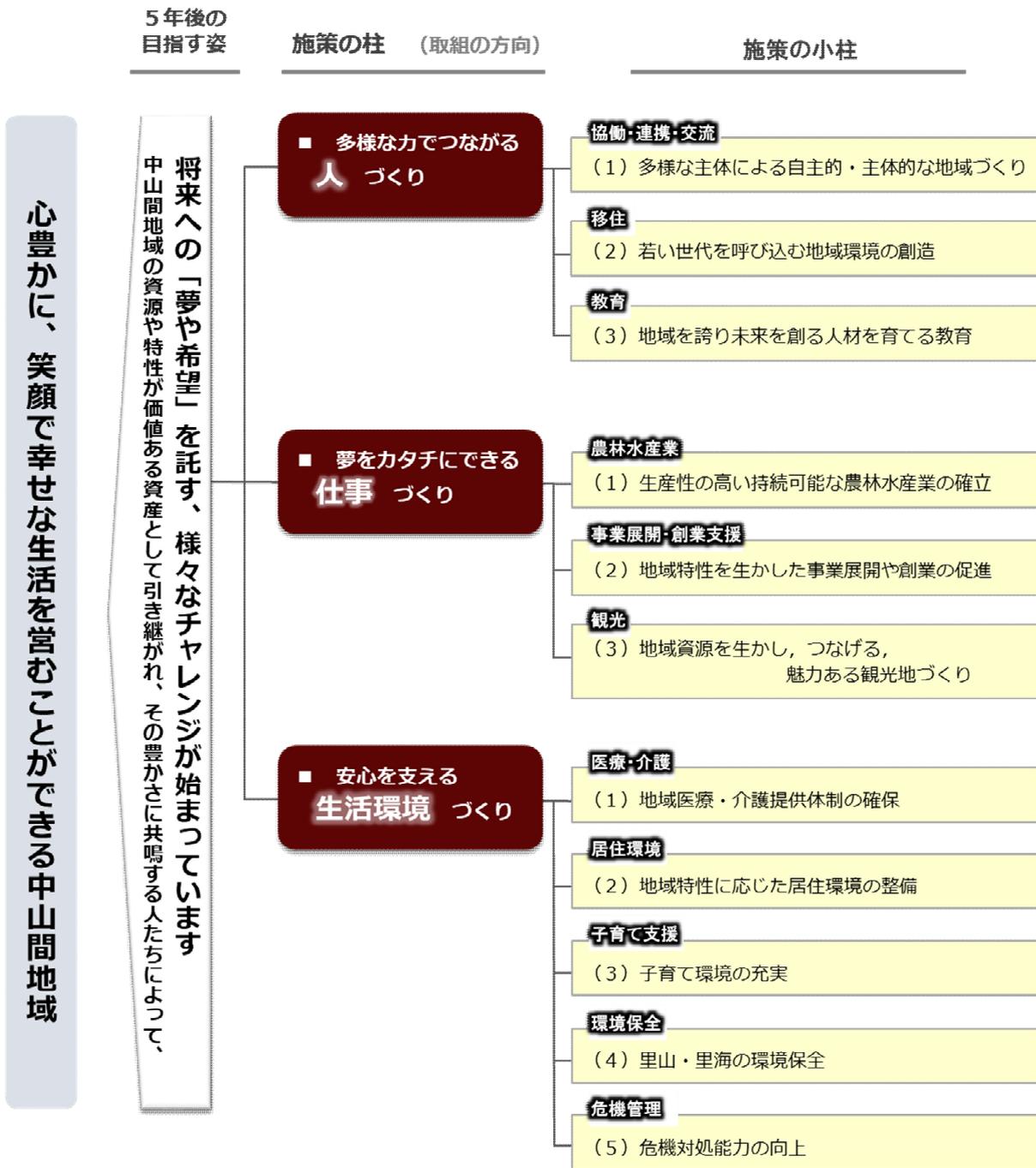
(注) 人口は令和2年国勢調査による。

【推進体制】

里山・里海に象徴される人と自然が作り出す中山間地域ならではの資産が、
守るべき価値あるものとして、内外の人々により引き継がれる中で、
**地域への愛着と誇りの高まりが、将来への希望と安心につながり、
心豊かに、笑顔で幸せな生活を営むことができる中山間地域**



【施策の全体像】



(2) 過疎地域持続的発展方針及び過疎地域持続的発展県計画の推進

過疎地域持続的発展方針及び過疎地域持続的発展県計画に基づき、ソフト施策などの支援制度を活用し、地域の実情に応じた創意工夫による総合的かつ計画的な施策を推進する。

【過疎地域の概要】

(令和6年4月1日現在)

区分	市町数	面積 (km ²)	人口 (万人)	人口密度 (人/km ²)
全 県	23	8,479	280.0	330
過 疎 地 域	14	5,486	33.2	60
過疎地域の占める割合	60.9%	64.7%	12.0%	—

(注) 人口は令和2年国勢調査による。

【県及び市町の過疎地域持続的発展計画の概要】

計画期間	令和3年度～令和7年度 (特定市町: 令和3年度～令和8年間)
施策の体系	<ul style="list-style-type: none"> ○移住・定住・地域間交流の促進、人材育成 ○産業の振興 ○地域における情報化 ○交通施設の整備、交通手段の確保の促進 ○生活環境の整備 ○子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進 ○医療の確保 ○教育の振興 ○集落の整備 ○地域文化の振興等 ○再生可能エネルギーの利用の推進 ○その他地域の持続的発展に関し必要な事項 ○過疎地域市町相互の連絡調整、人的及び技術的援助その他必要な援助(県計画のみ)
計画策定市町 (16市町)	<p>【全域過疎市町及び一部過疎市町】</p> <p>呉市(旧音戸町・倉橋町・下蒲刈町・蒲刈町・安浦町・川尻町・豊浜町・豊町の区域) 三原市(旧大和町・久井町の区域) 尾道市(旧因島市・瀬戸田町・御調町・向島町の区域) 府中市(全域指定)、三次市(全域指定)、庄原市(全域指定) 廿日市市(旧佐伯町・吉和村・宮島町の区域)、安芸高田市(全域指定) 江田島市(全域指定) 安芸太田町(全域指定)、北広島町(全域指定)、大崎上島町(全域指定) 世羅町(全域指定)、神石高原町(全域指定)</p> <p>-----</p> <p>【特定市町(卒業団体)】</p> <p>福山市(旧内海町の区域)、東広島市(旧福富町・豊栄町・河内町の区域)</p>

(3) 離島・半島地域の振興対策の推進

ア 離島地域の振興対策の推進

島民の生活の安定及び福祉の向上を図り、離島地域の自立的発展を促進するため、令和5年5月に策定した広島県離島振興計画に基づき、離島地域の振興を図る。

【離島地域の概要】

(令和6年4月1日現在)

指定地域数	7地域(6市1町)
法指定離島のうち有人離島数	13島(県内島しょ数138)
面積	65.17 km ² (全県比率 0.8%)
人口	9,398人(全県比率 0.3%)

(注) 人口は令和2年国勢調査、面積は令和5年国土地理院調べ等による。

【広島県離島振興計画の概要】

計画期間	令和5年度～令和14年度						
基本目標等	<p>○ 目指すべき姿 「瀬戸内」の里山・里海に象徴される人と自然が作り出す地域ならではの資産が守るべき価値あるものとして、内外の人々により引き継がれる中で、<u>地域への愛着と誇りの高まりが、将来への希望と安心につながり、心豊かに、笑顔で幸せな生活を営むことができる持続可能な地域</u></p> <p>○ 基本目標 中山間地域振興計画における「関係人口の活用・拡大」や「観光」に関連した指標として、次の施策指標を離島振興計画の基本目標として設定</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>目標値 (R14)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「ひろしま里山・チーム500」の登録人数(離島地域分)</td> <td>60人以上</td> </tr> <tr> <td>年間観光客数(入込)</td> <td>163千人以上</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	目標値 (R14)	「ひろしま里山・チーム500」の登録人数(離島地域分)	60人以上	年間観光客数(入込)	163千人以上
区 分	目標値 (R14)						
「ひろしま里山・チーム500」の登録人数(離島地域分)	60人以上						
年間観光客数(入込)	163千人以上						
分野別施策項目	<ol style="list-style-type: none"> 交通及び通信施設の整備 ①交通施設 ②通信施設 産業の振興及び就業の促進 ①産業の構造 ②水産業 ③農林業 ④その他の産業 生活環境の整備 ①水道・汚水処理・廃棄物処理等 ②住環境の整備等 医療の確保 介護及び福祉サービス等の充実 ①高齢者の保健・福祉等 ②障害者(児)の保健・医療・福祉等 教育及び文化の振興 ①教育の振興 ②多様な文化の振興 観光振興及び交流の促進 ①観光振興 ②移住・定住・地域間交流の促進 自然環境の保全及び再生可能エネルギーの促進 国土保全施設の整備その他防災対策 ①国土保全 ②消防防災 人材の育成・確保 						

イ 半島地域の振興対策の推進

半島振興法が平成27年4月1日から10年間延長されたことに伴い、平成28年2月に見直した江能倉橋地域半島振興計画に基づき、半島地域の振興を図る。

【半島地域の概要】

(令和6年4月1日現在)

指 定 地 域	江能倉橋島地域〔江田島市全域及び呉市の一部(旧音戸町、旧倉橋町)〕 (全国23地域)
指 定	昭和61年3月指定
面 積	170.72km ² (全県比率 2.0%)
人 口	37,222人 (全県比率 1.3%)

(注) 人口は令和2年国勢調査、面積は令和5年国土地理院調べによる。

【広島県半島振興計画の概要】

計画期間	平成27年度～令和6年度
基本目標	「中枢・拠点都市との近接性を生かした定住・交流機能の強化」
重点施策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 交通通信施設の整備 ○ 産業の振興 ○ 観光の開発 ○ 就業の促進 ○ 医療の確保等 ○ 高齢者福祉・児童福祉の増進 ○ 生活環境の整備 ○ 地域間交流の促進 ○ 国土保全施設等の整備及び防災体制の強化 ○ 環境の保全

スポーツ推進課

1 誰もがスポーツを楽しむことができる社会の実現

(1) ライフステージに応じた運動・スポーツ習慣の定着と健康の増進

幼児期における運動遊びの充実やスポーツ実施率の低い働く世代、子育て世代に運動習慣化に向けたプログラムを提供することにより、誰もが日常的にスポーツに親しむ機会の創出に取り組む。

(2) スポーツが身近にある環境の創出

広島のスポート資源である様々なスポーツチームと連携し、広島横断型スポーツ応援プロジェクト Team WISHの展開やイベントを開催するなど、県民の関心を高める取組を実施する。

(3) パラスポーツを通じた活力ある共生社会の実現

障害の有無等を問わず、誰もが参画できるパラスポーツの認知を高め、スポーツに触れる場や機会を地域に広く展開することを通じて、多様性が尊重される共生社会の実現を目指す。

(4) アーバンスポーツの推進

アーバンスポーツの大会誘致に取り組むとともに、選手の発掘・育成・強化や指導者の人材育成、競技の普及促進に向けて、中央競技団体（NF）と連携・協力した取組を進める。

(5) スポーツをする場の充実

県民スポーツ活動の拠点である県立総合体育館及び県総合グラウンドの機能維持・充実を図る。

2 スポーツを通じた地域・経済の活性化

(1) スポーツ資源を活用した地域活性化

スポーツを通じた地域・経済の活性化を図るため、スポーツアクティベーションひろしまによる県内市町の「わがまち♡スポーツ」における戦略立案や事業実施、効果検証などの支援に取り組む。

(2) スポーツを通じた交流・施策の推進

メキシコ合衆国の選手団の事前合宿を契機としたスポーツ交流を支援する。また、トップスポーツチームと連携した取組を推進する。

3 競技力の向上

(1) 子供たちがスポーツで夢や希望に挑戦できる環境の創出

スポーツを通じて子供たちが夢や希望に挑戦でき、自身の適性や志向にあったスポーツの楽しみ方を発見、選択し、自身の目標に挑戦できている状態を目指すため、小中高の各段階での取組をつなぎ、子供たち一人一人の資質や志向に応じた挑戦への支援に取り組む。

(2) 県ゆかりの選手の活躍支援

本県トップアスリートの世界大会・全国大会での活躍を期するため、国民スポーツ大会等に出場する成年・ジュニア選手の競技力強化を図るとともに、ジュニア選手の発掘育成を支援する。

国際課

1 国際社会で活躍できる広島県づくりの推進

(1) 国際社会で活躍できる担い手づくり

ア ひろしまジュニア国際フォーラムの開催

国内外から高校生が参加して、国際平和についての討議や交流等を行い、平和のメッセージを世界に発信するとともに、国際的な相互理解を深め、次代の人材育成と国際平和拠点性向上を図る。

イ 外国青年招致事業（JETプログラム）

地域の国際化を促進するため、国際交流員3名（英語圏1名、韓国1名、メキシコ1名）を国際課及び（公財）ひろしま国際センターへ配置する。

ウ （公財）ひろしま国際センターへの支援

本県の民間レベルの国際交流活動推進の中心的組織である（公財）ひろしま国際センターを支援し、地域レベルの国際化を促進する。

(2) 海外人材の活躍環境づくり

ア 多文化共生の社会づくりの推進

ひろしま多文化共生連絡協議会を開催し、市町や国等の関係機関との連携を図るとともに、外国人相談窓口の運営、地域日本語教室の拡充、情報提供の充実など、外国人（ウクライナ避難民等を含む。）が、孤立することなく県民の一員として地域に受け込み、安心して生活できる環境を整える。

【協議会の概要】

設置	平成18年9月
構成	県、県内23市町、県警、広島商工会議所、（特活）ビザサポートセンター、（公財）ひろしま国際センター、外国人技能実習機構 広島事務所 〔顧問：法務局、出入国在留管理局、労働局〕

【事業の概要】

区 分	内 容
外国人との共生推進事業	外国人が地域と繋がりを持ちながら、生活に必要な情報を共有できる仕組みづくりを市町と連携して実施
異文化理解促進プログラム	小・中学校、高校を対象とした異文化体験講座等を実施
外国人専門相談窓口の運営	在留資格や労働問題などに関する多言語専門相談窓口の運営
地域日本語教室の拡充	地域日本語教室の拡充に向けた取組を市町と連携して実施
外国人への情報提供の充実	県ポータルサイト（Live in Hiroshima）から、生活関連情報、地域行事、イベント情報等を多言語でSNS等により発信
外国人生活環境調査	外国人に対する生活環境面の取組の効果や課題等を把握するための調査を実施

イ 広島県留学生活躍支援センター事業

県内の大学、経済・国際交流団体、行政機関等で構成する「広島県留学生活躍支援センター」に参画し、広島留学の魅力発信や留学生の県内企業への就職支援を推進する。

【事業の概要】

区 分	内 容
就職支援の充実	就職活動コンサルタントによる個別指導、留学生企業説明会等の開催
センター実施事業等に係る負担金支出事業	ウェブサイトの運営、進学説明会、インターンシップ、就職セミナー、企業留学生交流会等の開催

ウ 留学生支援の推進

(公財) ひろしま国際センターを通じて、奨学金の支給や文化施設等の優待事業など、留学生に対する幅広い支援を行う。

(3) 国際交流、広域拠点機能の強化

本県の中枢拠点性向上等のため、中国、ブラジル総領事館の誘致を推進するとともに、韓国総領事館など国際関係機関の活動を支援する。

2 広島県の魅力・特色の積極的発信や更なる向上

(1) 国際交流ネットワークの充実

ア (公財) ひろしま国際センターへの支援 (再掲)

本県の民間レベルの国際交流活動推進の中心的組織である(公財)ひろしま国際センターを支援し、地域レベルの国際化を推進する。

イ 中国四川省との友好交流事業

友好提携を締結している中国四川省との様々な分野の交流を促進する。
また、広島県日中親善協会など民間を主体とした交流の促進を図る。

ウ メキシコ合衆国グアナファト州との友好交流事業

友好提携を締結しているメキシコ合衆国グアナファト州との様々な分野の交流を促進する。

エ 韓国との交流促進事業

駐広島韓国総領事館や広島県日韓親善協会等の関係機関と連携して、韓国との交流を促進する。

オ 在外広島県人会交流事業

本県の重要な海外ネットワークである在外広島県人会の活動を支援し、在外ネットワークの維持・強化を図る。

カ 在外県人会後継者育成支援事業

在外広島県人会の子弟を対象に、交流事業を通じて広島への理解を促進することにより、県人会の次世代の担い手を育成する。

3 国際人材育成の推進

(1) 県立広島国際協力センターの運営

開発途上国の人づくりに貢献するとともに、県民の国際化や草の根レベルの国際協力活動の支援等を行うための総合的な国際人材育成拠点として、県立広島国際協力センターを運営する。

※ 平成18年度から（公財）ひろしま国際センターが指定管理者として施設を管理・運営。

【県立広島国際協力センターの活動の概要】

区 分	内 容
国際人材の養成	日本語高等研修、海外日本語教師養成研修、海外大学日本語・日本文化体験プログラム 青少年等日本文化体験研修、海外自治体・大学等国際化研修、企業等国際化研修等
県民の国際化	地域交流事業、情報センター・図書室による国際協力情報の収集・提供、草の根国際協 力活動支援等
国際協力の推進	国際協力機構受託研修等

4 渉外関係主要都道府県知事連絡協議会（略称：渉外知事会）

米軍関係施設等が所在する15の都道府県相互間の連絡調整を密接にして、政府等に対して、基地問題の適切かつ迅速な措置について要請等を行う。

5 旅券発給に関する事務

海外渡航に必要な旅券の発給申請の受理及び旅券の作成・交付等を行う。

※ 平成19年6月4日から旅券の申請受付、交付等の事務を市町へ移譲

（三次市については平成18年4月1日から移譲）

※ 令和元年12月2日から旅券申請の窓口を拡大

（住所地市町でのみ申請可能 ⇒ 県内全ての市町の中から申請者が自由に選択可能）

【旅券に関する申請受理及び交付実績】

（単位：件、％）

区 分	申 請		交 付	
		対前年比		対前年比
令和5年	56,692	311.7	55,849	329.3
令和4年	18,189	226.6	16,962	213.0
令和3年	8,027	37.4	7,965	33.7
令和2年	21,470	26.6	23,669	29.4
令和元年	80,761	105.2	80,593	106.0

※ 暦年で集計。

平和推進プロジェクト・チーム

国際平和の実現に向けた拠点づくり

1 国際平和拠点ひろしま構想の推進

国際平和拠点ひろしま構想に基づき、広島市を始めとする多様な主体との連携などにより、核兵器廃絶のプロセスや復興・平和構築を推進する。

(1) 核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成

ア 政策づくり事業

世界的な平和研究機関等と連携し、核抑止に替わる新たな安全保障政策づくりを推進する。(ひろしまラウンドテーブル開催、海外研究機関と連携した政策提言プロジェクト、海外研究機関との共同研究、ひろしまレポート作成)

イ 多国間枠組み形成事業

国連等と連携し、次期国連目標に核兵器廃絶が位置づけられるように、政府間レベルで交渉を行う主体(フレンズ会合)を立ち上げ、新たな安全保障政策等をベースにした多国間枠組みの形成を図る。(フレンズ会合設置準備、NPT運用検討会議での働きかけ、国際平和のための対話イベント等)

(2) 平和の取組への賛同者拡大と世界への働きかけ

ア 国際社会等へのアウトリーチ事業

核兵器の問題を持続可能性の観点から捉え直し、多様な分野で活動する団体との連携を図り、市民社会の側から国際社会への働きかけを行う。(グローバル・アライアンス「持続可能な平和と繁栄をすべての人に」を通じたキャンペーン・政策提言活動、TPNW締約国会議等の国際会議での働きかけ等)

イ 人材育成強化事業

核兵器廃絶と国際平和の実現のため、グローバルに活躍し、平和貢献できる人材を育成する。(オンライン平和講座等)

(3) 広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築

ア 人材育成強化事業

核兵器廃絶と国際平和の実現のため、グローバルに活躍し、平和貢献できる人材を育成する。(グローバル未来塾inひろしま、核兵器と安全保障を学ぶ広島-ICANアカデミー等)

イ ひろしま復興・平和構築研究事業 <県・広島市連携事業>

広島での復興の歴史や発展の軌跡等を集積・発信し、平和のための人材育成に活用する。

ウ ひろしま研究・教育機関連携強化事業 <県・広島市連携事業>

在広の大学、研究機関等を構成員とする「ひろしま平和研究・教育機関ネットワーク」を活用し、会員間の積極的な情報交換を行うとともに、更なる連携強化に向けた具体的な方策について検討を進める。

(4) 持続可能な平和推進メカニズムの構築

ア プラットフォーム構築事業

多様な主体の参画を促すプラットフォームの構築を図るとともに、平和資源の集積機能等を備えた体制を整備する。(2025世界平和経済人会議ひろしま開催準備、ウェブサイトを通じた賛同者拡大、へいわ創造機構ひろしまの運営等)

イ 拠点構想推進事業

国際平和拠点ひろしま構想推進のため、構想推進委員会の開催等を行う。

2 ユニタール広島事務所の活動支援

平成15年7月に開設したユニタール広島事務所の活動を支援することにより、広島が有する世界的な知名度やノウハウを活用し、人材育成を通じた国際社会への平和貢献を推進する。

<事務所の概要>

名 称	ユニタール広島事務所
開設時期	平成15年7月15日
設置場所	ニッセイ平和公園ビル内
事業計画	年間10本程度のプログラム等を実施

<支援内容>

区 分	内 容
活動支援	広島事務所の活動支援のため、年間約76万ドルをユニタール本部へ拠出する。
事務所維持支援	広島事務所の維持支援のため、オフィススペースや備品等を提供する。また、広島事務所が実施するプログラムについて、公開行事の運営や広報など、必要な支援を行う。

選挙管理委員会

選挙の適切な管理・執行等

(1) 選挙事務の管理・執行

公職選挙法に基づき、県知事、県議会議員、衆議院議員及び参議院議員の選挙に関する事務の管理・執行を行う。

【令和5年度】

県議会議員一般選挙

区 分	概 要
任 期 満 了 日	令和5年4月29日
選 挙 期 日	令和5年4月 9日
告 示 日	令和5年3月31日
議 員 定 数	64人
選挙人名簿登録者数	2,303,171人(令和5年3月30日現在)

(2) 明るい選挙の推進

広島県明るい選挙推進協議会と連携・協力し、投票総参加と明るい選挙の実現のための各種事業を行う。

【明るい選挙の推進の概要】

区 分	内 容
資料提供・広報事業	啓発資料等の作成・配布
関係団体委託事業	広島県明るい選挙推進協議会委託事業 <ul style="list-style-type: none"> ● 特別指導者研修会 ● 実践委員研究会 ● 市区町話し合い活動指導事業 ● 白ばらグループ研究会 ● 明るい選挙推進出前講座事業 ● 主権者教育連結事業 ● 明るい選挙推進月間事業 ● 女性政治研修会 ● 指導者養成事業
提 携 事 業	明るい選挙啓発ポスターコンクールの実施

(3) 政治資金関係事務

政治資金規正法に基づき、政治団体の諸届、政治資金収支報告書の受理・公表等を行う。

【政治資金収支報告書の概要】

区 分		団 体 数		提出団体数		提出率 (%)	
		令和4年分	令和3年分	令和4年分	令和3年分	令和4年分	令和3年分
県選管 届出団体	政 党 (支 部)	178	180	174	180	97.8	100
	その他の政治団体	937	907	871	841	93.0	92.7
	計	1,115	1,087	1,045	1,021	93.7	93.9
総務大臣届出団体		63	62	62	61	98.4	98.4

(注) 1 団体数は、それぞれの年の12月末現在のものである。

2 提出団体数は、それぞれの翌年の9月30日までに提出のあったものである。

【政治資金収支報告の概要】

区 分	収 入 総 額 (百万円)		支 出 総 額 (百万円)	
	令和4年分	令和3年分	令和4年分	令和3年分
政 党 (支 部)	1,394	1,591	1,246	1,580
その他の政治団体	814	768	757	732
計	2,208	2,359	2,003	2,312

(注) 1 収入総額は前年繰越額を除いたものである。

2 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(4) 政党助成関係事務

政党助成法に基づき、支部政党交付金の支給のあった政党の支部の使途等報告書の受理を行う。

【支部政党交付金に係る使途等報告の概要】

区 分	交付支部数 (件)		交付金額 (百万円)	
	令和4年分	令和3年分	令和4年分	令和3年分
自 由 民 主 党	11	9	171	323
立 憲 民 主 党	5	8	51	107
公 明 党	0	0	0	0
国 民 民 主 党	1	—	15	—
日 本 維 新 の 会	3	2	23	10
社 会 民 主 党	2	2	5	13
計	22	21	265	452

(注) 1 日本共産党は政党交付金の交付申請手続きを行っていない。

2 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。